

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第46期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 政 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	6,951,127	11,531,561	8,883,896	13,193,387	13,519,020
経常利益又は経常損失 (千円)	58,280	809,604	733,053	1,745,459	1,711,496
当期純利益 (千円)	156,394	510,100	453,259	1,062,106	956,395
包括利益 (千円)		428,099	555,544	1,206,229	956,833
純資産額 (千円)	11,227,870	11,588,438	12,076,466	13,215,195	14,059,449
総資産額 (千円)	18,122,804	20,760,683	21,373,192	23,709,687	26,669,201
1株当たり純資産額 (円)	499.10	515.13	536.83	587.45	624.98
1株当たり当期純利益 (円)	6.95	22.68	20.15	47.21	42.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	55.8	56.5	55.7	52.7
自己資本利益率 (%)	1.4	4.5	3.8	8.4	7.0
株価収益率 (倍)	29.63	12.79	15.88	17.05	21.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	996,997	1,463,286	862,202	1,021,343	1,150,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,719	1,220,125	407,565	780,668	160,273
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,834	909,689	62,392	256,591	776,749
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,135,192	4,357,177	3,025,016	3,522,283	5,610,219
従業員数 (名)	229 (29)	221 (20)	229 (19)	244 (25)	242 (27)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	6,127,768	9,891,445	8,452,801	12,810,201	13,195,576
経常利益 (千円)	110,824	776,512	699,170	1,623,541	1,665,734
当期純利益 (千円)	334,721	447,940	437,251	946,249	919,840
資本金 (千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数 (株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	11,069,321	11,367,729	11,839,749	12,862,620	13,670,319
総資産額 (千円)	17,827,638	20,431,956	21,035,724	23,291,632	26,202,557
1株当たり純資産額 (円)	492.05	505.32	526.31	571.78	607.68
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	5.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	14.88	19.91	19.44	42.06	40.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.1	55.6	56.3	55.2	52.2
自己資本利益率 (%)	3.1	4.0	3.8	7.7	6.9
株価収益率 (倍)	13.8	14.6	16.46	19.14	21.84
配当性向 (%)	20.2	15.1	15.4	11.9	17.1
従業員数 (名)	189 (8)	183 (6)	188 (6)	203 (8)	204 (10)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除した株式数を用いております。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

2 【沿革】

昭和49年 7月	神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
昭和49年 8月	神奈川県伊勢原市鈴川 6 番地に本社及び工場を移転
昭和57年12月	東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都台東区)を開設
昭和57年12月	大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和59年 1月	神奈川県伊勢原市鈴川 7 番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
昭和61年 2月	商号を株式会社オーイズミに変更
昭和61年 6月	愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
平成10年 7月	外食事業第 1 号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
平成10年12月	大伸工業株式会社(現株式会社ダイシン)の株式を取得し、子会社とする
平成11年 3月	厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
平成12年 3月	外食事業用店舗(全 8 店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
平成12年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
平成13年 9月	日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
平成13年10月	神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
平成14年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成14年 6月	神奈川県厚木市中町二丁目 7 番10号に本社を移転
平成15年 1月	東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成15年10月	神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
平成15年12月	東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成16年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成16年 9月	神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
平成16年12月	株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、子会社とする
平成17年 3月	株式会社インプレスデザインの株式を取得し、子会社とする
平成18年 8月	新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
平成19年 7月	子会社の株式会社ダイシンが、株式会社TDMの発行済株式の全数を取得
平成20年 5月	日本遊技機工業組合へ加入
平成20年 7月	東上野第 2 オーイズミビル(東京都台東区)を取得し、賃貸開始
平成21年 9月	妙高酒造株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成22年 3月	アーク本厚木(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年 4月	新レジデンス(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始
平成22年 9月	本厚木ビル(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年11月	子会社株式会社オーイズミ都市開発を子会社株式会社ダイシンに吸収合併
平成23年 1月	株式会社オーアイデータシステムを子会社として設立
平成23年 2月	子会社株式会社インプレスデザインを吸収合併
平成24年 6月	一般社団法人プリベイドシステム協会へ加入
平成24年 7月	神奈川電力株式会社を子会社として設立
平成25年 4月	株式会社TDMを子会社株式会社ダイシンに吸収合併
平成25年 6月	株式会社インターグローの株式を取得し、子会社とする
平成25年 6月	神奈川電力株式会社県央厚木第一発電所が売電を開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社(株式会社ダイシン、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム、神奈川電力株式会社、株式会社インターグロー)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」および不動産の賃貸を行う「不動産事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン、非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	カードユニット
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供

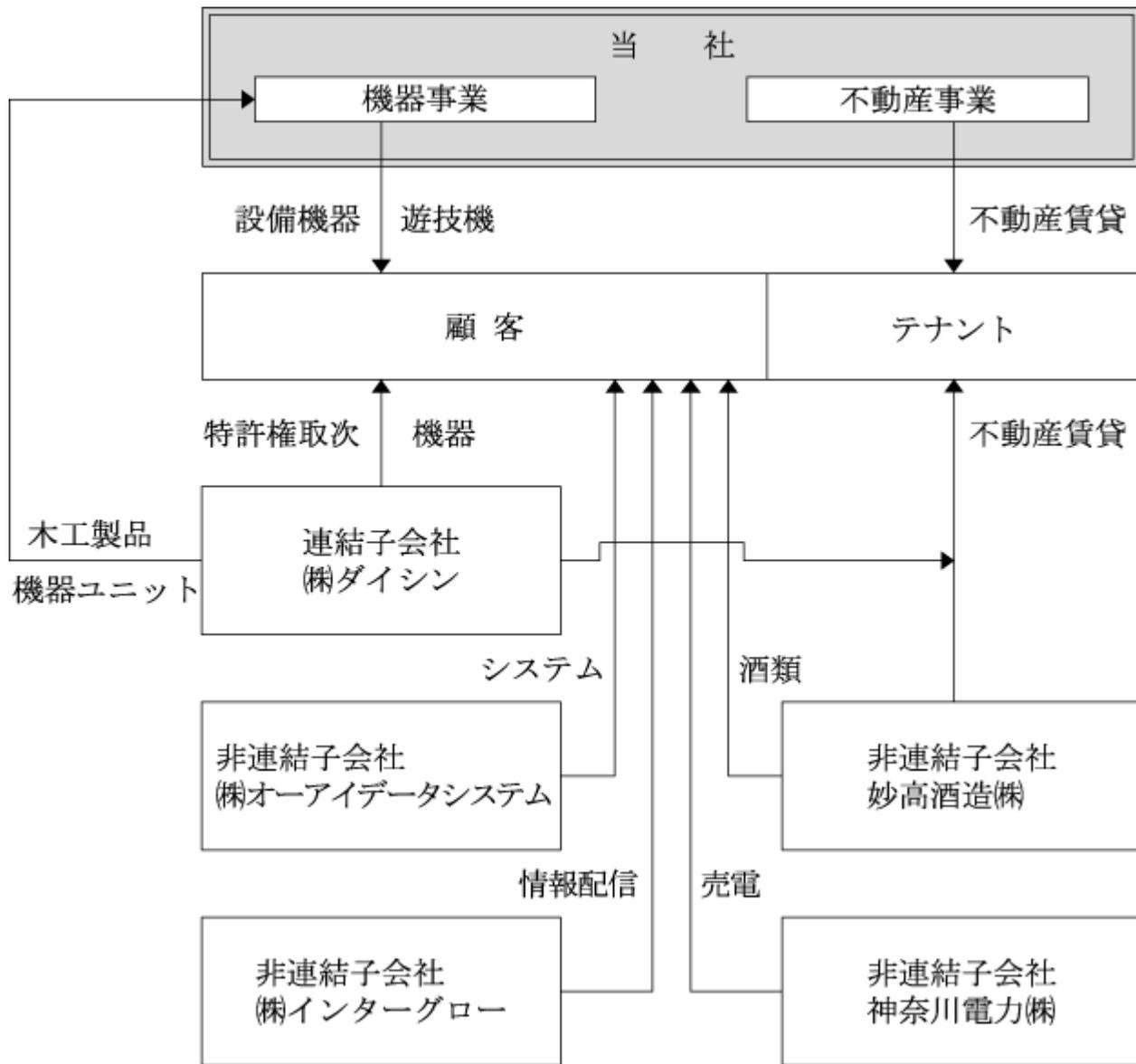
(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン、非連結子会社 妙高酒造株式会社)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	学習塾、飲食店、事務所
	新橋オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住居用マンション
	新幸レジデンス	住居用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	浜松商業ビル	店舗
子会社	海老名ビル	医療施設
	市川商業ビル	店舗
	千葉スポーツプラザ	店舗

(3) その他(非連結子会社 妙高酒造株式会社、神奈川電力株式会社及び株式会社インターグロー)

区分		主要取扱い品目
酒造業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒
電気事業		
子会社	太陽光発電・売電	電気
情報配信事業		
子会社	ソフトウェア、コンテンツ企画、開発、制作、販売	インターネットコンテンツ配信、ゲームソフト

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として(株)オーイズミフーズがあり、当社は飲食店用の店舗を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダイシン	神奈川県厚木市	20,000	機器事業及び 遊技機関連木 工品の製造	100	当社の機器事業製品等組立 及びシステム機器用木工品 を製造しております。 当社より工場の土地、建物 の貸与を受けております。 役員の兼任 2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	231 (25)
不動産事業	(1)
全社 (共通)	11 (1)
合計	242 (27)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
204(10)	37.1	10.8	4,977

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	193 (8)
不動産事業	(1)
全社 (共通)	11 (1)
合計	204 (10)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）におけるわが国経済は、新政権の誕生以来、金融緩和と財政出動、成長戦略という3つの期待を背景に円安・株高が進み、デフレ脱却と景気回復への道筋が見えつつあるものの、実施される消費税率の引き上げによる影響や輸入原材料の高騰等、景気低迷の懸念要因もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループのコア事業の販売得意先となる遊技場業界は、1パチ・5スロ等のいわゆる低玉貸営業が定着しつつありますが、集客や稼働の伸び悩みにより遊技ホールの運営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制をもって付加価値向上に努めると共に、機器事業における周辺設備機器においては、低騒音・省電力とメンテナンスフリーを実現した『樹脂研磨式メダル自動補給システム』を戦略商品と位置づけ、これの拡販に引き続き注力しました。

また、遊技機は、遊技ホールの機種選定が慎重かつ極めて保守的となり大型タイトルや定番シリーズ機等一部の機種に集中する傾向にあります。期中にパチスロ機2タイトルをリリースしましたが、苦戦を強いられました。引き続きエンドユーザーに支持される機種の開発とブランド力の強化に向けて経営資源を集中して取り組んで参ります。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸用不動産が既存保有物件のみの為、賃貸収入はほぼ前年程度となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高13,519百万円(前期比2.5%増)、経常利益1,711百万円(前期比1.9%減)、当期純利益956百万円(前期比10.0%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業につきましては、当連結会計年度は売上高13,016百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益1,793百万円（前期比0.1%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高531百万円（前期比11.7%減）、セグメント利益357百万円（前期比11.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,150百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが160百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが776百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期比2,087百万円増加し5,610百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,150百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益1,772百万円、減価償却費250百万円の計上、仕入債務の増加1,321百万円の一方で、売上債権の増加811百万円、たな卸資産の増加221百万円、その他資産の増減額に含まれる前渡金の増加120百万円、法人税等の支払額963百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は160百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入100百万円、投資有価証券の売却による収入407百万円、有形固定資産の売却による収入494百万円がある一方で、有形固定資産の取得による支出198百万円、子会社株式の取得による支出572百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は776百万円となりました。これは、長期借入れによる収入2,500百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出1,610百万円、配当金の支払112百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	3,862,361	6.2
システム機器	3,138,241	12.2
遊技機(パチスロ機)等	4,121,231	8.7
その他	44,792	70.7
合計	11,166,626	0.6

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績(機器事業)

区分	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードシステム等	87,435	22.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	3,056,305	6.4	135,281	52.6

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	4,544,402	9.0
	システム機器	3,347,843	15.8
	遊技機(パチスロ機)等	3,859,743	5.8
	その他	1,173,608	12.4
	計	12,925,597	3.4
	商品		
カードシステム等	91,149	27.1	
	機器事業計	13,016,747	3.1
不動産事業		502,273	11.9
	合計	13,519,020	2.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイコク電機株式会社	3,458,065	26.2	3,796,232	28.1
サミー株式会社	762,484	5.8	1,378,986	10.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境になっておりますが、主力のメダル自動補給システムに加え、市場の反響が著しい各台計数機付ICカード玉・メダル貸機『WICAシリーズ』を最注力商品に位置づけ、有力遊技場への提案営業を積極展開して参ります。

遊技機事業につきましては、エンドユーザーに支持される機種の開発とブランド力の強化に向けて経営資源を集中して取り組んで参ります。

不動産事業につきましては、収益性を大前提に良質な賃貸物件を新たに模索しながら、安定した収益の拡充を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要の新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理をおこなっております。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額823百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め251件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

パチスロ機（パチスロQP）

クローズ、W O R S T 等でも人気の高橋ヒロシが描く青春ソウルフル漫画「QP」とのタイアップ作品。暴力の世界に生きる2人の男の激しい生き様を強烈に描いた本作品をオーイズミ初のAT機として作り上げた渾身の力作です。

AT機の面白さを極限まで追求した究極ゲーム数管理システムを採用し、他のスロットにはない新たなゲーム性を実現している。

1セット40Gからはじまる純増2.8枚のAT、QPチャンスを搭載。さらにQPチャンス中の上乗せ特化ゾーン、BATTLE RUSH（バトルラッシュ）このBATTLE RUSHをストックする、拳RUSH（パンチラッシュ）青7揃いから発動する究極の特化ゾーン、CRUSH RUSH（クラッシュラッシュ）という強烈な3種類の上乗せ特化ゾーンを搭載。この特化ゾーンが生み出すループはまさに期待度無限大。

そして、さらに業界初のリールロック単独抽選システム「魂（ソウル）ロックWチャンスシステム」も搭載しており、プレイヤーの魂をゆさぶる究極の面白さを実現している。

パチスロ機（パチスロうみねこのなく頃に）

2010年にリリースし、長きに渡ってプレイヤーの支持を受けた「パチスロひぐらしのなく頃に祭」の正当後継機としてリリース。「ひぐらしのなく頃に」と並ぶ、竜騎士07の代表作である「うみねこのなく頃に」とのタイアップ作品。

壮大なスケールで展開される本作品をすべて余すところなく映像化し、全8エピソード中、映像化されていないエピソード5以降もフルアニメーション化。さらに、業界最多の総勢43名の声優陣をキャスティング。総セリフ数は4000オーバーと前作の「ひぐらしのなく頃に祭」の約4倍ものスケールを実現。総演出パターンも無限大に詰め込まれた本作品にふさわしい壮大なスロットに仕上がっている。

今回も、前作のひぐらし同様に、RT+難易度選択システムを搭載。変わらない出目、制御、そして究極の技術介入要素をふんだんに盛り込んでおり、多くのプレイヤーを虜にしたあの運命分岐モードを完全継承。プレイヤー自らの選択で運命が決まる、究極のゲーム性を実現している。

さらに、完走型RT真相究明モードでは、23話で構成される1つのエピソードを8エピソード計184話も盛り込んだ、至極の中身を実現している。RTが進むにつれて、プレイヤーをさらに虜にする、まさに壮大なスケールの作品に仕上がったオーイズミ渾身の一作です。

(2) 不動産事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態

当連結会計年度末の総資産は26,669百万円（前期比2,959百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加（1,987百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（881百万円増）、原材料の増加（236百万円増）、その他に含まれる前渡金の増加（120百万円増）、投資有価証券の増加（188百万円増）がある一方で、建物及び構築物（純額）の減少（321百万円減）、土地の減少（147百万円減）によるものです。

なお、現金及び現金同等物につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、2,087百万円増加し5,610百万円となりました。

負債は12,609百万円（前期比2,115百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（1,306百万円増）、長期借入金の増加（666百万円増）がある一方で、未払法人税等の減少（103百万円減）によるものです。

純資産は14,059百万円（前期比844百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（843百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は52.7%と前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少しました。

2．経営成績

当連結会計年度の売上高は、13,519百万円（前期比2.5%増）、販売費及び一般管理費は1,708百万円（前期比0.1%減）、営業利益は1,670百万円（前期比2.8%減）、経常利益は1,711百万円（前期比1.9%減）、当期純利益は956百万円（前期比10.0%減）となりました。

なお、全般的な分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で198百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（機器事業）

主な設備投資として、周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の制作に対する38百万円等、総額で83百万円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

主な設備投資として、神奈川県小田原市内の不動産事業用地（土地面積 5,931㎡）の取得96百万円等、総額で99百万円の設備投資を実施しました。

（全社共通）

重要な設備投資は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	48,277	42,506	681,837 (14,619)	43,687	816,308	32 (2)
	不動産事業	賃貸						
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他12支店・営業所	機器事業	製・商品の 販売	317			260	578	57 (4)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	全社共通	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	347,141		1,530,000 (644)	64,205	1,941,346	54 (2)
	不動産事業	賃貸						(1)
本厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	438,392		480,036 (520)		918,429	
新橋オーイズミビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸	93,539		1,333,206 (233)		1,426,745	
東上野オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の 設計開発 製・商品の 販売	212,912		521,170 (404)	10,063	744,146	18 (1)
	不動産事業	賃貸						
東上野第2オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の アフター サービス	37,420		86,192 (195)		123,612	4 ()
	不動産事業	賃貸						
厚木テクニカルセンター (神奈川県厚木市)	機器事業	当社製品の 設計開発	50,554	0	155,785 (1,521)	362	206,702	39 ()
アーク本厚木 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	137,349		289,170 (1,742)		426,520	
新幸レジデンス (横浜市青葉区)	不動産事業	賃貸	85,213		306,601 (1,315)	201	392,016	
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市東区)	不動産事業	賃貸	91,783		687,208 (5,682)		778,991	
厚木事業所賃貸用地 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸			514,230 (7,230)		514,230	
小田原賃貸事業用地	不動産事業	賃貸			96,000 (5,931)		96,000	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社
株式会社ダイシン

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木工品製造 設備他		239		1,227	1,466	17 ()
東北工場 (山形県寒河江市)	機器事業	工場設備	43,840	1,855	86,914 (11,253)	425	133,035	38 ()
岡田寮 (神奈川県厚木市)	機器事業	独身寮	3,478		67,073 (971)		70,551	
座間ビル (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸	15,386	0	53,075 (283)	136	68,598	
海老名ビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	111,584		82,864 (360)		194,448	

(注) 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	45	58	33	8	5,787	5,954	
所有株式数(単元)		13,616	5,140	106,673	1,073	35	98,261	224,798	20,200
所有株式数の割合(%)		6.06	2.29	47.45	0.48	0.01	43.71	100.00	

- (注) 1 自己株式4,221株は、「個人その他」に42単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原2-5-43	10,420	46.31
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,008	13.37
大泉政治	神奈川県厚木市	960	4.27
大泉賢治	神奈川県厚木市	604	2.69
田澤路子	神奈川県伊勢原市	485	2.16
田中秀雄	横浜市鶴見区	300	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.33
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	239	1.07
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	216	0.96
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.93
計		16,744	74.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,475,600	224,756	
単元未満株式	普通株式 20,200		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,756	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,200		4,200	0.0
計		4,200		4,200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	99
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,221		4,221	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は期末配当は株主総会であります。

また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開を図るための研究開発力の強化および設備投資に活用していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	157,470	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	241	385	345	950	1,445
最低(円)	180	191	202	194	670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,338	1,303	1,299	1,227	1,086	1,050
最低(円)	1,060	1,135	1,067	1,061	869	822

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 泉 政 治	昭和18年6月25日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所設立 代表取締役 昭和49年7月 当社設立 代表取締役社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長 神奈川電力株式会社 代表取締役社長	(注)3	960
代表取締役 副社長		大 泉 秀 治	昭和48年9月6日生	平成10年7月 当社入社 平成11年10月 当社特販部長 平成12年6月 当社取締役特販部長 平成13年4月 当社取締役特機事業部長 平成14年7月 当社常務取締役購買部長 平成15年4月 当社常務取締役特機事業本部長 平成15年5月 当社常務取締役購買部長 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社ダイシン 代表取締役社長 株式会社オーアイデータシステム 代表取締役社長	(注)3	3,008
取締役 副社長		田 澤 蒔 子	昭和14年9月16日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所入社 昭和49年8月 当社監査役 昭和55年6月 当社取締役 昭和59年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長 現在に至る	(注)3	485
取締役	営業本部 副本部長	福 岡 均	昭和33年10月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋支店長 平成10年7月 当社西日本営業部長兼 名古屋支店長 平成16年4月 当社執行役員西日本営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長 現在に至る	(注)3	30
取締役	管理部長	前 田 信 夫	昭和14年11月2日生	平成4年7月 当社入社 経理部長 平成4年10月 当社総務部長 平成9年4月 当社管理部長 平成9年6月 当社取締役管理部長 平成12年6月 当社常務取締役管理部長 平成14年6月 当社監査室長 平成19年1月 当社常務執行役員管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長 現在に至る	(注)3	1
常勤監査役		安 齊 恒 治	昭和13年3月10日生	平成2年9月 神奈川県警察生活経済課長 平成6年10月 神奈川県警察保土ヶ谷警察署長 平成9年4月 財団法人神奈川県交通安全協会 講習課長 平成15年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山 本 道 春	昭和22年9月10日生	昭和41年3月 平成12年3月 平成12年6月	西相信用金庫入社 当社入社 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	
監査役		山 本 孝	昭和15年11月14日生	昭和56年4月 平成4年6月	山本孝税理士事務所所長(現任) 当社監査役 現在に至る	(注)4	
計							4,485

- (注) 1 代表取締役副社長大泉秀治は代表取締役社長大泉政治の長男であり、取締役副社長田澤路子は代表取締役社長大泉政治の姉です。
- 2 監査役安齊恒治、山本孝両氏は社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

2．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は上記の基本的な考え方に基づき、監査役会制度を採用しております。

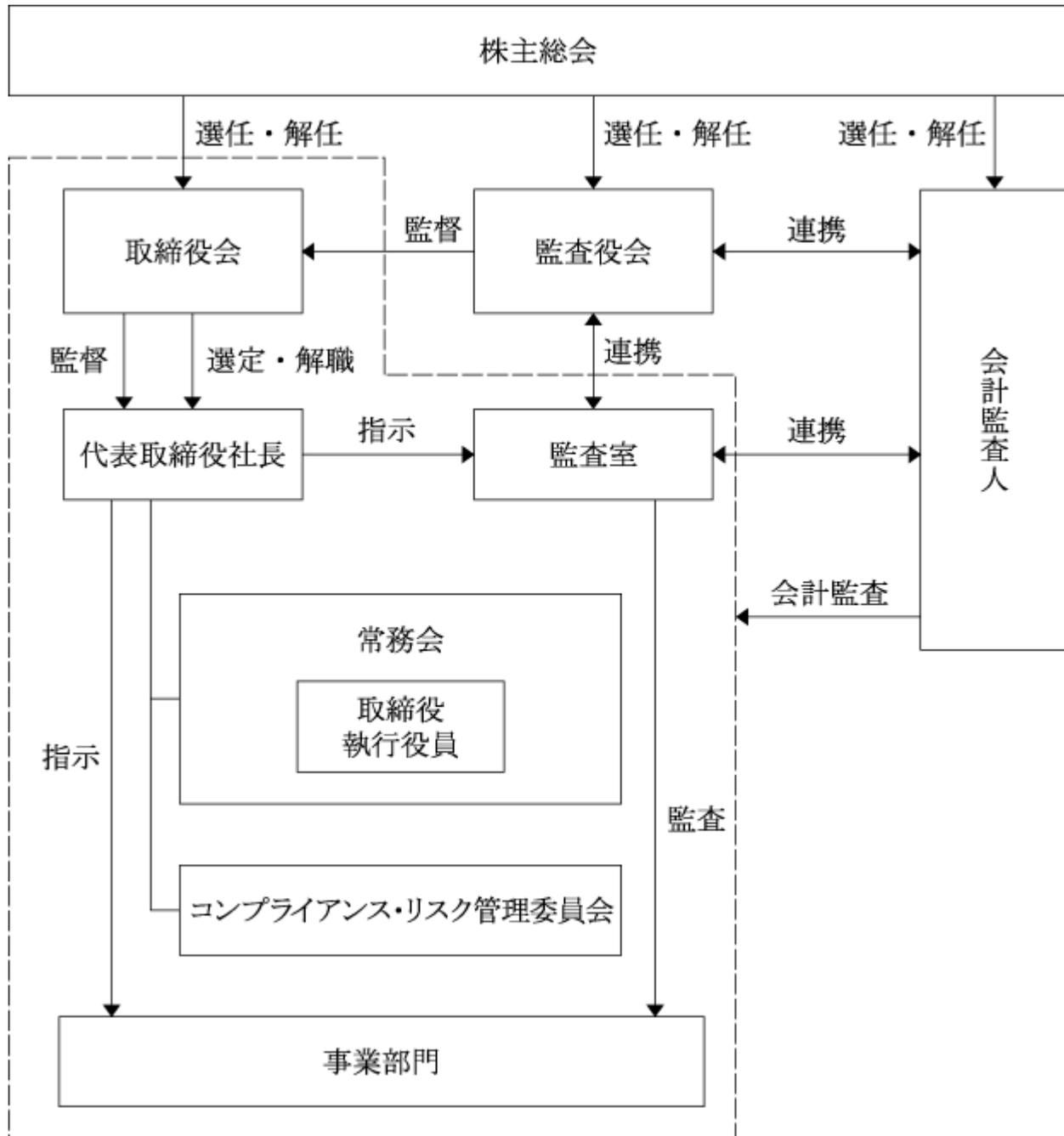
取締役会は5名の構成となっており、定例の取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)の構成となっており、各監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監督しております。

なお、上記の社外監査役の内1名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、経営管理体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入し、従業員の中から2名選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



社外取締役および社外監査役について

(a) コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割

・当社は、社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名をより独立性の高い社外監査役とすることで経営への監視機能を確保しております。

社外監査役安齊恒治氏については、警察・司法関連分野における豊富な経験と識見を持ち、当社の経営に対して適切な助言及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。社外監査役山本孝氏については、税理士としての税理士事務所を開設し、会社経理に関する豊富な経験と識見を持ち、当社経営に適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

なお、当社と同事務所との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

・コーポレートガバナンスにおいて、客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、当社は専門的知見と豊富な経験を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分確保できる体制となっております。経営判断の迅速化と経営チェック機能を確保し且つ効率的に行うため、現在の企業規模においては当体制は適切であると判断しております。

(b) 社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の状況

・社外監査役と当社との間には特別の関係はありません。

(c) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

・社外監査役に対し、重要な会議への出席機会を保障し、且つ情報収集活動をサポートする体制を整えております。これにより社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報および内部統制部門に係る情報が、社外監査役、内部監査人、会計監査人および内部統制部門との間で共有され、各自の業務に有効に活用されることを図っております。

(d) 社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

内部統制システムの整備状況

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

・取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配布され、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。

・日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。

(b) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定しております。

・担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程の更なる周知徹底を図っております。

(c) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしております。
- ・ 管理部、監査室等の各担当部署は、子会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

(d) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

(e) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に関わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役の意見を聴取することとしております。

(f) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。
- ・ 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。
 1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
 2. 当社の子会社の監査役および内部監査部門の活動状況
 3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 5. 内部通報制度の運用および通報の内容
 6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(g) その他監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催します。

- ・ 同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重することとしております。

3. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、法令および諸規程に基づき当社ならびに関係会社の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、年間スケジュールに基づき各部門の監査を行っております。

監査室及び監査役は必要に応じ、会計監査人と相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

4. 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員：市川一郎、内野福道

(注) 継続関与年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

59 監査業務に係わる補助者：公認会計士 5名 その他 4名

5. 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役	176,521	167,710	8,810	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,941	3,744	197	1
社外監査役	5,800	5,520	280	2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
12,315	2	部門長等の使用人としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された取締役及び監査役の報酬限度額範囲内で、取締役会で配分を決定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

9. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

10. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

11. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え適時適切なプレス発表を実施するほか、当社ホームページにIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

12. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 569,860千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	563,300	314,321	安定取引の維持
(株)横浜銀行	584,000	318,280	安定取引の維持
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	200,000	305,000	営業取引の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	85,050	安定取引の維持
(株)横浜銀行	334,000	172,010	安定取引の維持
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	200,000	301,800	営業取引の円滑化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規定等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規定等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,622,283	5,610,219
受取手形及び売掛金	3 3,010,983	3 3,892,151
商品及び製品	1,244,317	1,273,325
仕掛品	938,838	847,839
原材料	1,783,427	2,019,740
繰延税金資産	108,573	150,201
その他	1,719,990	1,872,108
貸倒引当金	20,473	22,353
流動資産合計	12,407,940	15,643,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,778,566	2 3,536,591
減価償却累計額	1,616,561	1,696,577
建物及び構築物(純額)	2,162,004	1,840,013
機械装置及び運搬具	126,049	149,340
減価償却累計額	120,131	104,739
機械装置及び運搬具(純額)	5,918	44,601
工具、器具及び備品	1,809,909	1,832,524
減価償却累計額	1,648,159	1,712,365
工具、器具及び備品(純額)	161,749	120,159
土地	2 7,186,992	2 7,039,212
建設仮勘定	2,383	2,383
有形固定資産合計	9,519,048	9,046,370
無形固定資産		
ソフトウェア	-	42,500
ソフトウェア仮勘定	27,150	-
その他	13,734	13,172
無形固定資産合計	40,884	55,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,275,337	1 1,463,796
繰延税金資産	2,256	1,247
その他	494,018	486,880
貸倒引当金	29,800	28,000
投資その他の資産合計	1,741,812	1,923,924
固定資産合計	11,301,746	11,025,967
資産合計	23,709,687	26,669,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,165,545	3 4,471,848
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,033,208	2 1,255,821
未払法人税等	605,342	501,658
賞与引当金	45,746	47,143
製品保証引当金	13,000	13,000
その他	298,631	338,773
流動負債合計	6,161,473	7,628,244
固定負債		
長期借入金	2 3,118,112	2 3,784,671
繰延税金負債	36,746	35,838
退職給付引当金	28,787	-
役員退職慰労引当金	448,972	458,260
退職給付に係る負債	-	28,616
長期預り保証金	638,450	611,769
負ののれん	767	-
資産除去債務	61,181	62,351
固定負債合計	4,333,019	4,981,506
負債合計	10,494,492	12,609,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	11,486,993	12,330,910
自己株式	3,902	4,002
株主資本合計	13,163,691	14,007,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,504	51,942
その他の包括利益累計額合計	51,504	51,942
純資産合計	13,215,195	14,059,449
負債純資産合計	23,709,687	26,669,201

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	13,193,387	13,519,020
売上原価	¹ 9,764,563	¹ 10,139,536
売上総利益	3,428,823	3,379,483
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	101,571	176,527
販売促進費	345,961	281,287
役員報酬	190,689	191,196
給料手当及び賞与	247,427	224,121
賞与引当金繰入額	23,116	22,335
退職給付費用	30,321	24,786
役員退職慰労引当金繰入額	14,221	9,287
製品保証引当金繰入額	13,000	13,000
その他	743,397	766,202
販売費及び一般管理費合計	1,709,707	1,708,745
営業利益	1,719,116	1,670,738
営業外収益		
受取利息	3,531	3,514
受取配当金	26,906	23,254
負ののれん償却額	3,071	-
その他	32,534	49,495
営業外収益合計	66,043	76,264
営業外費用		
支払利息	35,877	32,402
その他	3,822	3,103
営業外費用合計	39,700	35,505
経常利益	1,745,459	1,711,496
特別利益		
固定資産売却益	² 10,652	² 32,152
投資有価証券売却益	-	28,403
特別利益合計	10,652	60,555
税金等調整前当期純利益	1,756,112	1,772,052
法人税、住民税及び事業税	737,865	858,400
法人税等調整額	43,858	42,743
法人税等合計	694,006	815,656
少数株主損益調整前当期純利益	1,062,106	956,395
当期純利益	1,062,106	956,395

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,062,106	956,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,123	437
その他の包括利益合計	1 144,123	1 437
包括利益	1,206,229	956,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,206,229	956,833

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	10,492,375	3,889	12,169,085
当期変動額					
剰余金の配当			67,487		67,487
当期純利益			1,062,106		1,062,106
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			994,618	13	994,605
当期末残高	1,006,900	673,700	11,486,993	3,902	13,163,691

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	92,618	92,618	12,076,466
当期変動額			
剰余金の配当			67,487
当期純利益			1,062,106
自己株式の取得			13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	144,123	144,123	144,123
当期変動額合計	144,123	144,123	1,138,728
当期末残高	51,504	51,504	13,215,195

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	11,486,993	3,902	13,163,691
当期変動額					
剰余金の配当			112,479		112,479
当期純利益			956,395		956,395
自己株式の取得				99	99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			843,916	99	843,816
当期末残高	1,006,900	673,700	12,330,910	4,002	14,007,507

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	51,504	51,504	13,215,195
当期変動額			
剰余金の配当			112,479
当期純利益			956,395
自己株式の取得			99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	437	437	437
当期変動額合計	437	437	844,254
当期末残高	51,942	51,942	14,059,449

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756,112	1,772,052
減価償却費	269,860	250,213
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,832	80
製品保証引当金の増減額（は減少）	4,000	-
賞与引当金の増減額（は減少）	4,096	1,397
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,909	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	171
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,221	9,287
受取利息及び受取配当金	30,437	26,769
支払利息	35,877	32,402
投資有価証券売却損益（は益）	573	28,403
売上債権の増減額（は増加）	191,621	811,258
たな卸資産の増減額（は増加）	570,871	221,781
仕入債務の増減額（は減少）	290,038	1,321,404
その他	297,166	178,182
小計	1,269,613	2,120,271
利息及び配当金の受取額	31,215	26,774
利息の支払額	35,465	33,048
法人税等の支払額	244,019	963,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,343	1,150,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	5,233	407,804
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	664,989	198,292
有形固定資産の売却による収入	87,087	494,280
無形固定資産の取得による支出	27,444	22,849
貸付けによる支出	500,350	80,000
貸付金の回収による収入	37,308	40,999
子会社株式の取得による支出	17,800	572,000
子会社株式の売却による収入	-	4,800
その他	285	14,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	780,668	160,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	-
長期借入れによる収入	800,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	1,175,746	1,610,828
自己株式の取得による支出	13	99
配当金の支払額	67,648	112,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,591	776,749
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	497,266	2,087,935
現金及び現金同等物の期首残高	3,025,016	3,522,283
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,522,283	1 5,610,219

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

(株)ダイシン

(2) 非連結子会社名

神奈川電力(株)

妙高酒造(株)

(株)オーアイデータシステム

(株)インターグロー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

神奈川電力(株)

妙高酒造(株)

(株)オーアイデータシステム

(株)インターグロー

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)ダイシンの決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた844,969千円は、「広告宣伝費」101,571千円、「その他」743,397千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	326,736 千円	893,936 千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,018,011 千円	657,659 千円
土地	1,405,038 千円	1,075,808 千円
上記に対応する債務		
長期借入金	1,731,710 千円	1,256,040 千円
(うち1年内返済予定額)	(175,350 千円)	(111,120 千円)

3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	178,678 千円	千円
支払手形	1,247,590 千円	千円

4. 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

神奈川電力株式会社	1,389,338千円
妙高酒造株式会社	475,450千円
株式会社インターグロー	100,000千円
合 計	1,964,788千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
725,957千円	823,960千円

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	10,396 千円	26,363 千円
機械装置及び運搬具	244 千円	3,619 千円
土地	11 千円	2,169 千円
計	10,652 千円	32,152 千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	173,143 千円	29,083 千円
組替調整額	573 千円	28,403 千円
税効果調整前	172,569 千円	679 千円
税効果額	28,446 千円	241 千円
その他有価証券評価差額金	144,123 千円	437 千円
その他の包括利益合計	144,123 千円	437 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,071	50		4,121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,487	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,479	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,121	100		4,221

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,479	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,470	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,622,283 千円	5,610,219 千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	100,000 千円	千円
現金及び現金同等物	3,522,283 千円	5,610,219 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注1)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額 ()
(1)現金及び預金	3,622,283	3,622,283	
(2)受取手形及び売掛金	3,010,983	3,010,983	
(3)投資有価証券 その他有価証券	937,601	937,601	
(4)支払手形及び買掛金	(3,165,545)	(3,165,545)	
(5)短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	
(6)長期借入金	(4,151,320)	(4,152,381)	1,061

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額 ()
(1)現金及び預金	5,610,219	5,610,219	
(2)受取手形及び売掛金	3,892,151	3,892,151	
(3)投資有価証券 その他有価証券	558,860	558,860	
(4)支払手形及び買掛金	(4,471,848)	(4,471,848)	
(5)短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	
(6)長期借入金	(5,040,492)	(5,040,584)	92

()負債に計上されているものについては、()で示しています。

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
投資有価証券		
その他有価証券		
非上場株式	11,000	11,000
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	326,736	893,936
長期預り保証金	(638,450)	(611,769)

非上場株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券その他有価証券に含めておりません。

子会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券その他有価証券に含めておりません。

長期預り保証金

長期預り保証金については、返還時期の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載をしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	2,848,931	162,052		
合計	2,848,931	162,052		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	3,640,927	249,524	1,700	
合計	3,640,927	249,524	1,700	

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,000,000					
長期借入金	1,033,208	892,941	662,023	430,858	220,090	912,200
合計	2,033,208	892,941	662,023	430,858	220,090	912,200

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,000,000					
長期借入金	1,255,821	1,030,903	794,538	588,970	367,270	1,002,990
合計	2,255,821	1,030,903	794,538	588,970	367,270	1,002,990

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	305,000	200,000	105,000
小計	305,000	200,000	105,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	632,601	657,650	25,049
小計	632,601	657,650	25,049
合計	937,601	857,650	79,950

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	5,233	573	
合計	5,233	573	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	301,800	200,000	101,800
小計	301,800	200,000	101,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	257,060	278,229	21,169
小計	257,060	278,229	21,169
合計	558,860	478,229	80,630

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	407,804	28,403	
合計	407,804	28,403	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度（その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入）を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金（日本金属プレス工業厚生年金基金）に加入しております。

2.退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	28,787 千円
(2)退職給付引当金	28,787 千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

(1)中小企業退職金共済制度拠出額	16,131 千円
(2)総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額	34,038 千円
(3)期末自己都合要支給額の増加額	4,949 千円

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

4.退職給付債務等の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5.要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社グループは、総合設立型厚生年金基金に加入しております。当該基金に関する事項は次のとおりであります。

なお、下記については入手可能な直近時点（平成24年3月31日現在）の情報に基づき作成しております。

(1)積立状況に関する事項

年金資産の額	58,159 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,075 百万円
差引額	18,916 百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1.10%

(3)補足説明

上記（1）の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,916百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、6年から17年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度において特別掛金15百万円を費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度（その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入）を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金（日本金属プレス工業厚生年金基金）に加入しております。

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	28,787 千円
退職給付費用	3,080 千円
退職給付の支払額	3,251 千円
退職給付に係る負債の期末残高	28,616 千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	28,616 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,616 千円

退職給付に係る負債	28,616 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,616 千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,080 千円
----------------	----------

3.確定拠出制度

当社グループの中小企業退職金共済制度への要拠出額は、16,248千円でありました。

4.複数事業主制度に関する事項

当社グループの複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、34,358千円でありました。

なお、下記については入手可能な直近時点（平成25年3月31日現在）の情報に基づき作成しております。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	64,698 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	69,064 百万円
差引額	4,366 百万円

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.18%

(3)補足説明

上記（1）の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,366百万円でありました。本制度における過去勤務債務の償却方法は、5年から16年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度において特別掛金16百万円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
役員退職慰労引当金	159,744 千円	163,048 千円
製品評価損	103,375 千円	114,429 千円
会員権評価損	14,587 千円	14,587 千円
賞与引当金	16,531 千円	16,780 千円
製品保証引当金	4,934 千円	4,625 千円
投資有価証券評価損	1,794 千円	千円
貸倒引当金	4,015 千円	7,471 千円
資産除去債務	21,768 千円	22,184 千円
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	1,084 千円	1,173 千円
ソフトウェア償却超過	86,160 千円	165,228 千円
繰延資産償却超過	8,776 千円	7,277 千円
その他	57,438 千円	44,920 千円
繰延税金資産小計	480,211 千円	561,729 千円
評価性引当額	369,380 千円	410,280 千円
繰延税金資産合計	110,830 千円	151,448 千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	28,446 千円	28,688 千円
資産除去債務に対応する除去費用	8,300 千円	7,150 千円
繰延税金負債合計	36,746 千円	35,838 千円

差引：繰延税金資産純額 74,083 千円 115,610 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%	0.2%
税率変更による影響	%	2.1%
負ののれん償却	0.2%	%
繰越欠損金の充当	1.7%	0.8%
試験研究費控除	2.2%	1.5%
留保金課税	3.8%	4.3%
住民税均等割等	1.0%	1.1%
評価性引当額の増減	0.9%	2.3%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	46.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.96%から35.58%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,130千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率1.771%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	60,034 千円	61,181 千円
時の経過による増加額	1,147 千円	1,169 千円
期末残高	61,181 千円	62,351 千円

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)および賃貸住宅を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は405,167千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は357,172千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,057,931	6,500,987
	期中増減額	443,055	422,783
	期末残高	6,500,987	6,078,203
期末時価		4,981,100	4,646,356

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は神奈川県小田原市内不動産事業用地の取得(96,000千円)であり、主な減少額は埼玉県深谷市内の賃貸用物件の売却(461,914千円)及び減価償却費(68,680千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,623,459	569,927	13,193,387		13,193,387
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		32,100	32,100	(32,100)	
計	12,623,459	602,027	13,225,487	(32,100)	13,193,387
セグメント利益	1,791,636	405,167	2,196,804	(477,687)	1,719,116
セグメント資産	11,034,806	6,997,675	18,032,481	5,677,205	23,709,687
その他の項目					
減価償却費	167,931	78,271	246,202	23,658	269,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,681	521,090	712,772		712,772

- (注) 1 セグメント利益の調整額 463,821千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。
2 セグメント資産の調整額5,234,171千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,016,747	502,273	13,519,020		13,519,020
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		29,400	29,400	(29,400)	
計	13,016,747	531,673	13,548,420	(29,400)	13,519,020
セグメント利益	1,793,352	357,172	2,150,524	(479,786)	1,670,738
セグメント資産	12,008,734	6,614,698	18,623,433	8,045,768	26,669,201
その他の項目					
減価償却費	157,371	68,680	226,052	24,160	250,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,290	99,450	241,740	15,814	257,555

- (注) 1 セグメント利益の調整額 479,786千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,045,768千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	3,458,065 千円	機器事業
サミー株式会社	762,484 千円	機器事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	3,796,232 千円	機器事業
サミー株式会社	1,378,986 千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	合計額
当期償却額	3,071		3,071		3,071
当期末残高	767		767		767

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	合計額
当期償却額					
当期末残高	767			767	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,005
						製品の販売	飲食店備品 の販売	5,833	売掛金	239
						役員の兼任 (3名)				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が2.1%、代表取締役副社長大泉秀治が23.8%、その近親者が74.1%を直接保有しております。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1)連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	神奈川電力(株)	神奈川県 厚木市	80,000	太陽光発電 事業	100	役員の兼任 (2名)	債務保証	1,389,338		
子会社	妙高酒造(株)	新潟県 上越市	70,000	酒類製造販 売	100	役員の兼任 (3名)	債務保証	475,450		
子会社	(株)インターゲ ロー	東京都 中央区	80,500	コンテンツ 配信	100	役員の兼任 (3名)	債務保証	100,000		

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,005
						製品の販売	飲食店備品 の販売	4,918	売掛金	574
						役員の兼任 (3名)				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ ダイニング	神奈川県 厚木市	30,000	飲食店経営		不動産 の購入	不動産購入	89,700		
						役員の兼任 (3名)				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が2.1%、代表取締役副社長大泉秀治が23.8%、その近親者が68.5%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3.㈱オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉政治の近親者が100.0%を直接保有しております。

4.取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

不動産購入金額については、近隣相場を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	587円45銭	624円98銭
1株当たり当期純利益	47円21銭	42円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,062,106 千円	956,395 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	1,062,106 千円	956,395 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,914 株	22,495,831 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	13,215,195 千円	14,059,449 千円
普通株式に係る純資産額	13,215,195 千円	14,059,449 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,121 株	4,221 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,879 株	22,495,779 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,033,208	1,255,821	0.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,118,112	3,784,671	0.6	平成27年～平成37年
その他有利子負債				
合計	5,151,320	6,040,492		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,030,903	794,538	588,970	367,270

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,749,623	5,611,684	8,760,230	13,519,020
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	312,024	609,287	978,821	1,772,052
四半期(当期)純利益金額(千円)	186,774	374,260	601,283	956,395
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.30	16.64	26.73	42.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.30	8.33	10.09	15.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,251	5,393,199
受取手形	² 2,191,974	² 2,185,633
売掛金	785,436	1,610,595
製品	1,165,761	1,212,329
仕掛品	927,599	840,116
原材料	1,694,482	1,938,398
前払費用	12,770	12,909
繰延税金資産	107,900	148,300
短期貸付金	438,499	490,999
未収入金	513,150	440,230
前渡金	759,360	879,770
その他	420	52,450
貸倒引当金	19,900	21,600
流動資産合計	11,939,706	15,183,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,449,308	¹ 3,207,751
減価償却累計額	1,478,961	1,546,378
建物（純額）	1,970,347	1,661,373
構築物	10,586	10,586
減価償却累計額	6,636	6,994
構築物（純額）	3,950	3,592
機械及び装置	108,644	114,996
減価償却累計額	104,250	86,110
機械及び装置（純額）	4,393	28,885
船舶	4,984	4,984
減価償却累計額	4,983	4,983
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	1,990	17,804
減価償却累計額	1,989	4,184
車両運搬具（純額）	0	13,620
工具、器具及び備品	1,781,224	1,803,049
減価償却累計額	1,618,212	1,683,377
工具、器具及び備品（純額）	163,012	119,671
土地	¹ 6,897,064	¹ 6,749,285
建設仮勘定	2,383	2,383
有形固定資産合計	9,041,152	8,578,813
無形固定資産		
ソフトウェア	-	42,500
ソフトウェア仮勘定	27,150	-
電話加入権	6,837	6,837
その他	4,188	3,854
無形固定資産合計	38,176	53,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	948,601	569,860
関係会社株式	501,066	1,068,266
出資金	115,804	115,804
関係会社長期貸付金	382,500	306,500
破産更生債権等	29,766	27,984
長期前払費用	213,049	225,388
差入保証金	27,468	27,629
会員権	33,384	33,384
その他	50,756	40,401
貸倒引当金	29,800	28,000
投資その他の資産合計	2,272,597	2,387,218
固定資産合計	11,351,926	11,019,222
資産合計	23,291,632	26,202,557
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,616,892	2 3,657,936
買掛金	549,977	781,379
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,018,898	1 1,255,821
未払金	38,154	94,982
未払費用	53,222	41,751
未払法人税等	599,783	499,428
未払消費税等	64,018	44,993
前受金	36,968	45,254
預り金	67,742	75,866
前受収益	1,658	1,081
賞与引当金	42,500	43,900
製品保証引当金	13,000	13,000
その他	8,400	8,400
流動負債合計	6,111,217	7,563,795
固定負債		
長期借入金	1 3,118,112	1 3,784,671
繰延税金負債	36,746	35,838
退職給付引当金	28,239	28,140
役員退職慰労引当金	448,972	458,260
長期預り保証金	624,542	599,180
資産除去債務	61,181	62,351
固定負債合計	4,317,794	4,968,442
負債合計	10,429,012	12,532,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	2,882,694	3,690,055
利益剰余金合計	11,134,419	11,941,780
自己株式	3,902	4,002
株主資本合計	12,811,116	13,618,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,504	51,942
評価・換算差額等合計	51,504	51,942
純資産合計	12,862,620	13,670,319
負債純資産合計	23,291,632	26,202,557

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,140,241	12,627,193
商品売上高	125,078	91,149
不動産賃貸収入	544,881	477,232
売上高合計	12,810,201	13,195,576
売上原価		
製品期首たな卸高	633,438	1,165,761
当期製品製造原価	9,826,886	9,771,718
合計	10,460,325	10,937,480
他勘定振替高	12,378	51,514
製品期末たな卸高	1,165,761	1,212,329
製品売上原価	9,282,185	9,673,636
商品期首たな卸高	284	-
当期商品仕入高	112,279	87,435
合計	112,563	87,435
商品売上原価	112,563	87,435
不動産賃貸原価	183,048	161,047
売上原価合計	9,577,797	9,922,120
売上総利益	3,232,404	3,273,456
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	101,402	178,766
荷造費	59,999	72,862
販売促進費	345,961	281,287
役員報酬	177,658	176,974
給料手当及び賞与	226,695	219,095
賞与引当金繰入額	22,852	22,232
退職給付費用	29,497	24,786
役員退職慰労引当金繰入額	14,221	9,287
法定福利費	73,504	73,484
旅費及び交通費	74,624	78,396
減価償却費	41,145	63,444
地代家賃	56,404	57,165
製品保証引当金繰入額	13,000	13,000
製品保証費	8,914	20,159
貸倒引当金繰入額	1,600	100
その他	396,554	367,269
販売費及び一般管理費合計	1,640,837	1,658,113
営業利益	1,591,566	1,615,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,205	6,944
有価証券利息	836	-
受取配当金	26,906	23,234
雑収入	34,959	53,363
営業外収益合計	69,906	83,541
営業外費用		
支払利息	34,804	32,142
雑損失	3,127	1,007
営業外費用合計	37,931	33,149
経常利益	1,623,541	1,665,734
特別利益		
固定資産売却益	1 10,407	1 32,152
投資有価証券売却益	-	28,403
特別利益合計	10,407	60,555
税引前当期純利益	1,633,949	1,726,290
法人税、住民税及び事業税	734,000	848,000
法人税等調整額	46,300	41,550
法人税等合計	687,700	806,450
当期純利益	946,249	919,840

【不動産賃貸原価明細書】

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	71,110		62,092	
租税公課	51,455		40,501	
その他	60,482	183,048	58,453	161,047

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	2,003,932	10,255,657
当期変動額							
剰余金の配当						67,487	67,487
当期純利益						946,249	946,249
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						878,761	878,761
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	2,882,694	11,134,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,889	11,932,368	92,618	92,618	11,839,749
当期変動額					
剰余金の配当		67,487			67,487
当期純利益		946,249			946,249
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			144,123	144,123	144,123
当期変動額合計	13	878,748	144,123	144,123	1,022,871
当期末残高	3,902	12,811,116	51,504	51,504	12,862,620

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	2,882,694	11,134,419
当期変動額							
剰余金の配当						112,479	112,479
当期純利益						919,840	919,840
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						807,361	807,361
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	3,690,055	11,941,780

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,902	12,811,116	51,504	51,504	12,862,620
当期変動額					
剰余金の配当		112,479			112,479
当期純利益		919,840			919,840
自己株式の取得	99	99			99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			437	437	437
当期変動額合計	99	807,261	437	437	807,699
当期末残高	4,002	13,618,377	51,942	51,942	13,670,319

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額の総額)に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条の2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	901,854 千円	657,659 千円
土地	1,322,174 千円	1,075,808 千円
上記に対応する債務		
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	1,717,400 千円 (161,040 千円)	1,256,040 千円 (111,120 千円)

2. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	177,402 千円	千円
支払手形	1,245,855 千円	千円

3. 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

神奈川電力株式会社	1,389,338千円
妙高酒造株式会社	475,450千円
株式会社インターグロー	100,000千円
合計	1,964,788千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	10,396 千円	26,363 千円
機械装置及び運搬具	千円	3,619 千円
土地	11 千円	2,169 千円
計	10,407 千円	32,152 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
役員退職慰労引当金	159,744 千円	163,048 千円
製品評価損	103,375 千円	114,429 千円
会員権評価損	14,587 千円	14,587 千円
賞与引当金	16,133 千円	15,619 千円
製品保証引当金	4,934 千円	4,625 千円
投資有価証券評価損	1,794 千円	千円
貸倒引当金	4,012 千円	7,203 千円
資産除去債務	21,768 千円	22,184 千円
ソフトウェア償却超過	86,160 千円	165,228 千円
繰延資産償却超過	8,776 千円	7,277 千円
その他	55,993 千円	44,373 千円
繰延税金資産小計	477,280 千円	558,580 千円
評価性引当額	369,380 千円	410,280 千円
繰延税金資産合計	107,900 千円	148,300 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	28,446 千円	28,688 千円
資産除去債務に対応する除去費用	8,300 千円	7,150 千円
繰延税金負債合計	36,746 千円	35,838 千円

差引：繰延税金資産純額 71,153 千円 112,461 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%	0.2%
税率変更による影響	%	2.2%
試験研究費控除	2.4%	1.6%
留保金課税	4.0%	4.3%
住民税均等割等	1.1%	1.1%
評価性引当額の増減	1.0%	2.4%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	46.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.96%から35.58%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,920千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,449,308		241,556	3,207,751	1,546,378	93,424	1,661,373
構築物	10,586			10,586	6,994	357	3,592
機械及び装置	108,644	27,900	21,548	114,996	86,110	3,407	28,885
船舶	4,984			4,984	4,983		0
車両運搬具	1,990	15,814		17,804	4,184	2,194	13,620
工具、器具及び備品	1,781,224	89,259	67,434	1,803,049	1,683,377	128,438	119,671
土地	6,897,064	98,800	246,579	6,749,285			6,749,285
建設仮勘定	2,383			2,383			2,383
有形固定資産計	12,256,187	231,774	577,119	11,910,841	3,332,028	227,822	8,578,813
無形固定資産							
ソフトウェア				50,000	7,500	7,500	42,500
電話加入権				6,837			6,837
その他				6,890	3,035	334	3,854
無形固定資産計				63,727	10,535	7,834	53,191
長期前払費用	1,409			1,409	1,178	31	230

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型等の取得	38,585千円
土地	神奈川県小田原市内不動産事業用地の取得	96,000千円
ソフトウェア	遊技機販売管理システムソフトウェアの取得	50,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉県深谷市内賃貸用物件の売却	215,549千円
土地	埼玉県深谷市内賃貸用物件の売却	246,365千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)225,157千円については上記より除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	49,700	2,245	128	2,217	49,600
賞与引当金	42,500	43,900	42,500		43,900
製品保証引当金	13,000	13,000	13,000		13,000
役員退職慰労引当金	448,972	9,287			458,260

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳は、貸倒懸念債権債権の当期回収額2,200千円及び貸倒懸念債権に対するものの取崩し17千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oizumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第45期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第45期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

第46期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

第46期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーイズミが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。